

11月8日のウクライナ情報

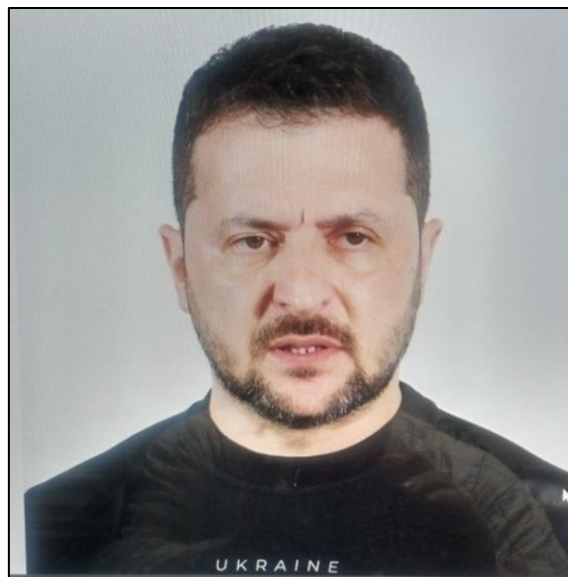
安齋育郎

①ゼレンスキー氏がトランプ氏招待の意向「侵攻処理できぬと説明する」(毎日新聞、2023年11月6日)

ロシアの侵攻を受けるウクライナのゼレンスキー大統領は、2024年の米大統領選で振り返りを目指すトランプ前大統領に対し、ウクライナを訪問するよう呼びかけた。5日に放送された米NBCニュースのインタビューで語った。

ゼレンスキー氏は、トランプ氏が「私が大統領なら24時間以内に侵攻を終わらせる」と主張していることに言及。「トランプ氏を(ウクライナに)招待する」と訪問を呼びかけたうえで「ここに来ることができるなら、彼にはこの戦争を処理できない、平和をもたらすことはできないということを24分以内で説明する」と話した。

トランプ氏は米国のウクライナ支援に疑問を呈し、欧州が資金を援助すべきだと主張して米共和党の保守強硬派らに影響を与えている。ゼレンスキー氏は「もしロシアが私たちを皆殺しにしたら、彼らは北大西洋条約機構(NATO)諸国を攻撃し、あなたたちは自分の息子や娘たちを(戦場に)送ることになる」と話し、米国に対して支援継続の必要性を訴えた。トランプ氏が再選された場合、ウクライナの「後ろ盾」となるかどうかについては「分からない」としている。【ベルリン念佛明奈】



<https://news.yahoo.co.jp/articles/800afb4d4d46878f7a96d6058a48b48d6b271c58/images/000>



②11月5日(日)ライブ告知 ロシアのクルスク原発をウクライナがドローン攻撃 元CIA分析官「ゼレンスキーは自暴自棄になっている」(原伸一、2023年11月5日)

まずはブログでお伝えしたロシア外務省報道官マリア・ザハロワが発表した内容を、改めて以下要約します。

尚、先に申し上げておきますと、幸いに死傷者や深刻な損害はなく、原発は現在、通常運転となっています：



「10月26日夜、ウクライナ軍は3機の無人航空機でクルスク原子力発電所を意図的に攻撃しました。爆発物を積んだ無人航空機のうち1機は核廃棄物倉庫に衝突し、壁を損傷しました。他の2機は墜落しました。攻撃に使用された無人航空機には、西側諸国から供給された部品が使用されていました。

重要な情報です

これは、犯罪的キエフ政権には、核テロ行為を含め何の制限もないことを証明しています。

③ゼレンスキー氏、停滞する戦況に「膠着ではない」と強調…米欧各国の「支援疲れ」警戒か(2023年11月4日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は4日、ロシア軍との戦況が膠着(こうちやく)しているとしたウクライナ軍総司令官の分析を「今の状況は膠着ではない」と否定した。米欧各国の「支援疲れ」を招くことを警戒している模様だ。

ウクライナ軍のワレリー・ザルジニー総司令官は1日、英誌エコノミストへの寄稿で、消耗戦に移行しているとの認識を示していた。一方、英BBCなどによると、ゼレンスキー氏はキーウで開いた記者会見で「様々な意見があるが、これは膠着ではない」と強調した。また、中東情勢の緊迫に伴うウクライナへの関心低下について認め、「それがロシアの狙いの一つだ」と述べて支援の継続を求めた。

戦況を巡っては、米NBCニュースが4日、米政府高官らの情報として、米欧の当局者が10月、ロシアとの停戦の可能性についてウクライナと協議を始めたと報じた。ゼレンスキー氏は記者会見で、この報道にも言及して「ロシアと協議するよう圧力をかける欧米やパートナーの指導者は一人もいない」と否定した。

NBCは、協議の背景には、戦況の停滞や米欧が支援を継続できるかという疑問があると伝えている。バイデン米大統領は、兵士の大量動員が可能なロシアに対し、ウクライナ軍がいずれ兵力不足に陥る可能性を危惧しているという。

一方、ウクライナ空軍は4日、クリミア半島のケルチの造船所へのミサイル攻撃に成功したと発表した。高精度巡航ミサイル「カリブル」を搭載できる最新鋭艦が停泊していたという。ロシアのインターファクス通信によると、露国防省は、ウクライナ軍が4日にケルチに巡航ミサイル15発を発射し、1発が艦船1隻に損傷を与えたと発表した。艦名は明らかにしていない。

ニュースサイト「ウクライナ・プラウダ」によると、露軍は4日、短距離弾道ミサイル「イスカンドル」などで東部ドニプロペトロウシク州や中部ポルタワ州などを攻撃した。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/fc76345e4fa6116ccd2d0dee2e582b202c6c1fb1/images/000>

④ゼレンスキー氏、ガザでの戦争でウクライナへの注目薄れたと認める 戦況「手詰まり」否定(BBC, 2023年11月5日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は4日、イスラエル・ガザ戦争によって世界の注目がウクライナでの戦争から離れていると認めた。キーウを訪れた欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員長との共同記者会見で、発言した。

ゼレンスキー氏は記者会見で、「中東での戦争のため、注目が(ウクライナから)外れているのは明らかだ」と述べた。そして、世界がウクライナでの戦争に注目しなくなることは、ロシアの「目標の一つ」と指摘した。

ウクライナ軍がロシア軍に対して6月から続けている南部での反転攻勢は、今のところ目立った成果につながっていない。

このためウクライナを支援する西側諸国の間では、戦争疲れの懸念が高まっている。一部の西側政府では、ウクライナに高性能の兵器や資金を提供し続けることへの抵抗感が募っているとも言われる。

■「手詰まりではない」=ゼレンスキー氏

ゼレンスキー大統領は記者会見で、ロシアとの戦争が膠着状態に達したという見方を否定した。ロシアは世界の注目が「弱まる」ことを期待しているが、「すべては今も我々の力の及ぶところにある」と強調した。

2022年2月にウクライナ全面侵攻を開始したロシアとの戦争について、ウクライナ軍のヴァレリー・ザルジニー総司令官は11月1日付の英誌エコノミストに対して、ウクライナとロシアの両軍が前線で行き詰っており、「手詰まり」の状態に達したと発言。「おそらく深く美しい前線突破はないだろう」とも、司令官は述べていた。

ザルジニー総司令官は、ロシアとの戦争が今ではお互いの位置を維持するための静的な段階に移行しつつあり、これによってロシアは「軍事力再建の猶予を得る」ことになるとも述べていた。

これについて質問されたゼレンスキー大統領は、「誰もがくたびれているし、いろいろな意見がある」と答え、さらに「しかし、手詰まり状態ではない」と言明した。

ロシアが「制空権を握っている」とゼレンスキー氏は認め、状況を変えるにはウクライナはアメリカ製のF16戦闘機や最先端の防空システムを喫緊に必要としていると強調した。

さらに、昨年にもウクライナでの戦争について「手詰まり」「膠着」といった話がしきりに飛び交ったものの、ウクライナ軍が北東部ハルキウ州や南部ヘルソン州で大きな戦果を挙げたのはその後のことだったと、ゼレンスキー氏は指摘した。

ロシアと停戦交渉に臨むよう圧力が高まっているとの報道についても、ゼレンスキー氏は否定した。「欧州連合にもアメリカにも、どのパートナー諸国にも、ロシアと交渉し、何かをロシアに与えるよう、いま我々に圧力をかけている人は誰もいない。そんなことにはならない」

■「全目標の実現が必要」=ロシア政府

これに先立ちロシア政府は2日の時点で、戦場が「手詰まり」状態にあるというザルジニー総司令官の評価に反論していた。

クレムリン(ロシア大統領府)のドミトリー・ペスコフ報道官は、「当初定められたすべての(戦争)目標は実現されなくてはならない」として、「キエフ(キーウのロシア語読み)の政権が戦場で勝てるなど、そのような可能性に言及することさえ、ばかげている」とも述べた。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はこれまでに、ウクライナの反転攻勢は失敗したと繰り返している。ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は今週、北大西洋条約機構(NATO)同盟諸国から新しい兵器を受け取っているにもかかわらず、ウクライナは戦争に負けつつあると発言している。

■前線の状況は

ウクライナのルステム・ウメロフ国防相は4日、南部ザポリヅジャ州で3日に第128機械化旅団「ザカルパattia」の兵士が複数、死亡したと認め、この「悲劇」について全面的な調査を行うと述べた。

ウクライナ軍によると、ロシアのミサイル攻撃で犠牲が出たという。

ウクライナ・メディアやロシア軍事ブロガーによると、前線に近い村で行われていた勲章授与式でウクライナ兵20人以上が死亡したという。

これとは別にウクライナ軍は4日、クリミアの造船所攻撃に成功し、「開運・港湾インフラ」を破壊したと発表した。クリミア半島は2014年にロシアが併合している。

これについてロシア国営メディアはロシア国防省の発表として、クリミア東部ケルチの造船所にウクライナが撃ち込んだミサイル15発のうち13発を迎撃したものの、ロシア艦1隻が被害を受けたと伝えた。

イギリス国防省は4日の戦況分析で、ロシアが「東部ドンバス地域の町アウディイウカを襲撃する中で、おそらく装甲車約200台を失った」と指摘した。

「2023年10月初めから、この町の周辺でロシア兵数千人が死傷している可能性が高い」ともしている。

「ロシア軍指導部は引き続き、微小な領土制圧と引き換えに大量の人員を失ってもかまわないという姿勢を示し続けている」と、英国防省は述べている。

ロシア軍はこのところウクライナ東部と北東部で進軍しようとしているものの、ウクライナ軍はすべて押し戻しているという。

ロシアとウクライナ双方の言い分は、第三者による客観的な検証を受けていない。

(英語記事 Ukraine war: Zelensky says Israel-Gaza conflict taking focus away from fighting)



<https://news.yahoo.co.jp/articles/28af762030c864b83146a897d63607ac13089376/images/000>

⑤イスラエル・ハマス戦争で見え隠れするウクライナ人の「複雑な本音」(共同通信, 2023年11月2日)

※安齋注:以下の記事は共同通信社によるもので、安齋は必ずしも「ロシアの侵略戦争」といったウクライナ戦争観に同意するものではありませんが、これはこれとして紹介しておきます。

イスラエルによるハマスへの攻撃が激化する一方、昨年からはまったウクライナとロシアの戦争もいまだ終わりがまったく見えていない。

そんな中で、「侵略から国を守る」側として国際社会から支援を受けるウクライナは、イスラエルによる侵攻をどう見ているのだろうか？ 現地の通信社で働く日本人・平野高志さんに聞いてみた！

* * *

■イスラエルに対するふたつの評価軸

10月7日、パレスチナ自治区のガザ地区を実効支配するイスラム武装組織「ハマス」は数千発のロケット弾でイスラエルを急襲。これに対しイスラエルは宣戦を布告した。

中東で新たに生じた大規模な戦闘「イスラエル・ハマス戦争」(以下、ガザ戦争)に世界の注目が集まる中、難しい立場に置かれている国がある。ロシア軍による侵攻と戦い続けているウクライナである。

ただでさえ、ロシア・ウクライナ戦争の長期化で、一部の西側諸国でも「支援疲れ」がささやかれるなど、国際社会における存在感がやや低下しているところだ。では、ウクライナの人々は中東の事態をどう見ているのだろうか？

* * *

ウクライナ政府は新たな戦争に対しどのようなスタンスを取ろうとしているのだろうか。ウクライナのグローバルメディア「ウクルインフォルム通信」の編集者で、現地の情報を発信し続けている日本人、平野高志氏に解説してもらった。

「今回ウクライナ政府はゼレンスキー大統領も外務省もイスラエルを支持するような発表をしていますが、それはまず何よりも『テロは根絶しなければならない』との立場からです。

ウクライナは、ロシアが民間人を狙って攻撃していることをテロと見なしています。ロシアのテロを非難する以上、ハマスのテロも非難しないわけにはいかない、という考えです。

とはいえ、ウクライナとイスラエルの関係は複雑です。特に2014年、ロシアがウクライナのクリミア半島を占領して以来、両国の見解はしばしばかみ合わないことがありました」

14年3月、ロシアはクリミア半島を占領し、次いで親露派による独立宣言が行なわれたウクライナ東部の2州を支援し続けてきた。

ウクライナ政府としては、親露派に独立宣言をさせて「併合」や武力介入を正当化する、というロシアの常套(じょうとう)手段はとうてい認められない。そこで国際法を盾にロシアを非難するわけだが、困ったことに国際社会の「無法者」はロシア以外にもいる。

そのひとつがほかでもない、イスラエルだ。同国は例えば第3次中東戦争(1967年)でシリアから奪ったゴラン高原を長期の占領の後に「併合」して今に至るが、日本も含め国際社会はいまだにそこをイスラエルの領土だとは認めていない。

そして、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸と東エルサレムにイスラエル国民の居住を進める「入植」も、国際法違反として非難を浴び続けている。

「ウクライナも、やはりイスラエルの入植は非難してきました。16年に国連安保理に入植非難決議が出された際にはウクライナも賛成を投じました。結果、棄権したアメリカ以外の14カ国が賛成で一致し、採択されたのです。

これにはイスラエル政府が激怒しまして、当時予定されていたウクライナの首相のイスラエル訪問を一方的に取り消してしまいました」

ちなみにこのときのアメリカの「棄権」は、同国にしては珍しくイスラエルに厳しいほうの対応だったという。

「まとめると、ウクライナ政府はイスラエルに対し、ふたつの判断軸を持っているということです。テロと戦うことについては支持し、国際法を侵犯していることについては非難する。先日、政府関係者に話を聞きましたが、この立場は今回のハマスの襲撃以降も変わっていません」

一方、イスラエルはウクライナに対して、微妙に距離を置いている。

例えばハマスのテロが起きたとき、ウクライナのゼレンスキー大統領はいち早くイスラエルに弔意と連帯を表明するとともに、同国への訪問を希望したが、「今はその時ではない」と断られてしまった。平野氏はこう語る。

「話を聞いたときは、拒否するんだ！ってびっくりしましたよ(笑)。考えてみたら断る理由も想像できますが。

ゼレンスキー大統領がイスラエルを訪問したらおそらく、『ハマスとロシアは共にテロリスト集団である』といった発言をする。イスラエルのネタニヤフ政権としては、今の難しい状況の中でロシアを敵に回すのは避けたい。だから断ったのだと思います」

■ウクライナ人のトラウマを呼び起こす

これまでウクライナは各国の支援を得てロシアの侵略と戦ってきた。ここで注目がイスラエルに移ると、支援が減ってしまう——そういった不安はあるのだろうか？

「支援をしている欧米の国々から『今後も支援は変わらない』と確証を得ているので、政府関係者レベルではそういった不安はないと思いますよ。ウクライナ国内の報道を見ると、国民の関心事になっているとは思いますが。

でも、自国の心配をする以前に、ウクライナの人々もガザ戦争の報道にくぎづけになっている部分があると思います」

さて、ここでウクライナの現状について触れておきたい。首都キーウ在住の平野氏によれば、ロシア侵攻により電力などの生活インフラにまで被害を受けていた昨年と異なり、今は比較的、市民生活は安定しているそうだ。

ウクライナ国民はガザ戦争に対して、どんな見方をしているのだろうか。平野氏はこう話す。

「SNS を見る限り、10 月 7 日の攻撃直後の反応は、イスラエルへの支持の声が目立ちました。ハマスのテロは、ロシアがウクライナの都市ブチャで行なった虐殺(昨年 3 月)とかぶって見えたからでしょう。

トラウマ的にショックを受けた人が本当にたくさんいたと思います。『 Hamas はなんてひどいことをするんだ』と、まず感情的な反応が多かったようです」

ただ、これまでイスラエルは国際法に反してパレスチナの人々を迫害してきた歴史がある。ゼレンスキー政権も国際法違反を認めない姿勢は踏襲しているようだ。一般国民はどうか。

「ガザ地区に対するイスラエルの侵攻が始まると、パレスチナに対して共感を抱いていた人の声も少しずつ聞こえてきました。私の肌感覚ではイスラエルに対する支持の声が大きいような気がします。が、必ずしもパレスチナに対する共感がないかということとそうでもないです」

■ガザ地区にいた同胞たち

イスラエルはおよそ 2500 年以上もの間、`自国、`を持ってなかったユダヤ人が、1948 年に国際世論の後押しを受けてパレスチナの地に建てた国である。それまでは世界各地にマイノリティとして暮らしていたわけで、その結果各地にコネクションを持っている。

中でもウクライナ、特に西部のガリツィア地方は、ユダヤ人が多く暮らしていた土地だ。ユダヤーイスラエルとの結びつきは強く、それゆえのシンパシーもあるのだろうか。

「あると思います。こっちからイスラエルに移住した人でも、ウクライナとのコンタクトはもちろん残っていますし、その分イスラエルからの情報は入りやすくなっています。

そのほか、イスラエルで暮らしているウクライナ人も当然いますし、私の知り合いにもいます。その人たちはやはりイスラエル支持を表明していますね」(平野氏)

ただ、一筋縄ではいかない事情もある。

「実はガザ地区に約 800 人のウクライナ人が住んでいるそうなのです。ウクライナの大学に留学していたパレスチナ人と結婚して、一緒にガザに移住した人が多くいるらしい。

今、そのうちの 300 人以上がガザからの避難を希望してウクライナの外務省に訴えています。脱出できなくて困っていると報じられていますし、彼らの中には死者が出ています。政権も気をもんでいます。

その人たちの声が届くようになると、ウクライナ人のこの戦争の見方が大きく変わることもあるかもしれません」

取材・文／前川仁之 写真／共同通信社

⑥ガザは、ウクライナは、第三次世界大戦という連鎖反応の発火点にはならない (2023 年 11 月 6 日)

河東 哲夫(外交評論家)

危惧は広がっているが本当に起きるのか

ウクライナ、ナゴルノ・カラバフ、そしてガザと、流血の紛争、戦争が相次ぐ。以前ならば大国が核での直接対決になるのを恐れて、地域紛争の広がりを抑えたものだが、この頃は「戦争の敷居」が低くなって危なくて仕方ない。

米国が国内の対立で手を縛られている中で、中国、ロシアは自己主張を強め、大国がすくみ合っ

いる中で、中小国が「陣取り競争」に乗り出している。世の中では「第三次世界大戦が起きる」という声が聞かれるようになった。

本当に世界大戦は起きるのか、起きたらその時の世界、そして戦後の世界の秩序はどうなりそうか、考えてみる。

大国が直接対決する「大戦」は起きにくい、中小国同士の衝突が広がる「大乱」的状況は起きるかもしれない。日本について一言で言えば、日本も引き込む紛争、例えば米中決戦とか、中国の台湾武力制圧とかが起きる可能性は低いと思う。

そもそも世界大戦はどのように起きるものなのか

まず、第一次、第二次世界大戦がどのようにして起きたか、抑えておかないと、議論にならない(以下は wikipedia を参考)。

第一次世界大戦では、7000 万以上が軍に動員され、戦闘員 900 万人以上と非戦闘員 700 万人以上が死亡した。

戦争が長引くうち、各地で革命が勃発し、4 つの帝国(ドイツ帝国、オーストリア=ハンガリー帝国、オスマン帝国、ロシア帝国)が崩壊した。アジアはそれほど巻き込まれなかったが、まさに空前の「世界大戦」ではあった。

戦争の引き金となったのは周知のとおり、1914 年 6 月 28 日、サラエヴォでオーストリア=ハンガリー帝国の帝位継承者フランツ・フェルディナント大公が暗殺された「サラエヴォ事件」。これでオーストリア=ハンガリーがセルビア王国に宣戦すると、ロシアが同族のセルビアを守るために総動員令を発し、これに対してオーストリアと同盟関係にあるドイツが宣戦、これに対してロシアと同盟関係にあったフランスが 1870 年の普仏戦争での屈辱をそそがんとドイツに宣戦、云々かんぬんという状況。

このあたり、宣戦布告の連鎖反応を抑えられないという絶望感は、ロジェ・マルタン・デュ・ガールの大河小説「チボー家の人々」でリアルに味わうことができる。

ドイツはフランスを攻略するためベルギーに進攻。これはけしからんということで、当時の超大国英国がドイツに宣戦布告すると、英国の同盟国日本もドイツに宣戦。日本は騒動に付け込んで中国のドイツの根拠地、青島、山東省を占領、南太平洋のドイツの利権も総なめにした。日本は太平洋、マラッカ海峡、インド洋にも軍艦を派遣し、英国の要請で地中海で作戦した際には 60 名弱の戦死者も出している(これがあるから欧州は、日本が 21 個条要求を中国につきつけ利権を貪ったのに、目をつぶったのだ)。

日本、そして後に米国が加わったから、欧州大戦は世界大戦となった。

第二次世界大戦も欧州が発火点だった

第二次世界大戦はどうだったかと言うと、1939 年 9 月 1 日にナチ・ドイツがチェコやオーストリアに拡張を重ねた末、ポーランドに侵攻し、これに対して英仏がドイツに宣戦布告したのが発端。

ソ連は同年 8 月、ドイツと不可侵条約を結び、9 月 17 日には東の方からポーランドに侵攻、同国を分割占領、11 月にはフィンランド侵攻も始めて国際連盟から除名されているのだが、1941 年 6 月にはドイツ軍が東方への進撃を開始してソ連に侵入する。ソ連はそれまでの「加害者」(aggressor)から「被害者」となり、米英仏の連合軍扱いとなった。

余談だが、このあたりは現代のロシアが「なかったこと」にしたがっていて、最近出た「正しい」歴史の教科書では一貫してナチ・ドイツと戦っていたことになっているようだ。

日本は 1937 年、中国に侵入して英米の利権を侵害、1941 年 12 月 8 日にはマレー作戦を始め、真珠湾を攻撃することで、英米等と戦争状態に陥った。ドイツとイタリアも米国に宣戦布告し、欧州

での戦争は世界大戦となる。

そして現在の事態は第三次世界大戦となるか

というわけで、二つの世界大戦で特徴的なのは次の二点。

まず、世界中の大国(当時の)が直接、互いに戦い始めた、ということ。第二に世界に張りめぐらされた同盟関係が、大国たちを芋づるのように戦争にひきずりこんだ、ということ。

現在はどうか？ 決定的な違いは、大国がそれぞれ核兵器を使った直接対決を恐れていること、そして国内の政治・経済の乱れに手を縛られて、地域紛争への関与、あるいはこれを拡大させることに及び腰でいることだ。

欧州が NATO として一つにまとまっていること、特にドイツとフランスが同じ陣営に属していることも、第一次、第二次世界大戦の時とは様変わり。欧州で対峙しているのは独仏英露ではなく、ロシアと NATO。

ウクライナ、バルカン半島等、中間地帯は紛争のもとになりやすいが、今のところ NATO とロシアのガチンコ対決は、双方とも避けている。

以上を念頭に、欧州、中東、東アジアという、紛争の三大巢がこれからどうなるか考えてみる。

アフリカ、中南米、その他の地域で紛争が起きても、そこで複数の大国が本格的に衝突することには中々ならないので、ここでは省く。

検証 1、ウクライナに戦火を封じ込めれば延焼はない

ウクライナ戦争をウクライナだけに押し込めることができれば、NATO とロシアの直接衝突は起きない。NATO がウクライナ戦争に直接介入したり、ロシア軍が NATO 加盟国を攻撃したりすると、それは大国間の衝突を引き起こす。

そうやって米口が衝突すれば、太平洋方面でも米口は衝突するだろう。ロシアは在日米軍、あるいは自衛隊に対し、ミサイルで攻撃をしかけるかもしれない。極東のロシア軍は弱体で、日本を直接攻撃することはできないが、短距離ミサイル、巡航ミサイルで日本の施設を破壊することはできるし、サイバー・テロもしかけてくるだろう。サイバー・テロで、たとえ 1 日間でも東京の電力網が遮断されれば、日本の国家機能はマヒする。

なお、クリミアが危なくなったりすれば、ロシアは核兵器を持ち出すだろう。戦場で用いればロシア軍、ロシア系人口も被害を受けるので、黒海の離島などで示威的に爆発させる。この場合、米国がどう出るかがカギだが、おそらくエスカレーションはしないだろう。ロシアも米国を過度に挑発して核攻撃を受けた場合の怖さは知っているだろう。

大国が関わってこないような、中小勢力間の紛争の根は、欧州では多数ある。

バルカン半島ではコソヴォやボスニアをめぐる対立、ベラルーシでルカシェンコ大統領が死去した場合の国内不安定化、モルドヴァ国内で親露勢力が蜂起するような場合、コーカサスではジョージアで親露・親欧勢力の対立が嵩じた場合、アルメニア・アゼルバイジャン間の領土紛争にトルコ、イランがからんでくる場合、ロシアの国内が不安定化して、タタールスタン等イスラム系共和国にトルコが肩入れしてくる場合、等々である。

だから、広いユーラシア大陸のどこかで、戦火がいつもまたたいている状態、これが常態になるかもしれない。大変なことだと思えるかもしれないが、17~18 世紀は 30 年戦争を初め、いつもどこかで戦火の炎が上がっていた。それでも、オランダ、イギリス、フランスなどは何とか発展を続けていったのである。

検証 2、世界の反イスラエル化という新たな問題

中東原油への依存度を減らしている米国は、この地域への関与を次第に薄めて、地域諸国のバランス・ゲームに委ねる部分が大きくなるだろう。昔のアラブ、ペルシャ、トルコ勢力の三つ巴戦にイスラエルが加わった構造だ。

イスラエルがガザ攻撃を強化すれば、これまで進んできたサウジ・アラビアとの外交関係設立の話し合いは停止し、サウジ・アラビアとイランの関係修復だけが進むことになる。つまり、イスラム内部で争ってきたスンナ派とシーア派が接近して、イスラエルに対抗する構図ができる。

ハマスのイスラエル攻撃があった後の10月11日、イランのライシ大統領とサウジアラビアのムハンマド皇太子は電話で対応を協議している。このレベルでの電話協議は初めてのことだ。エジプト、トルコは静観の構えでいたが、トルコ国内の反イスラエル気運は高まっており、イスラエルは大使を本国に召還している。

このようにしてイスラエルが孤立すると、この国は周囲から磨り潰されてしまう可能性がある。同国の軍事力は地域随一とされてきたが、若年層の戦闘意欲の低下が指摘されている。世界ではイスラエルのやり方への反発が広がり、これはイスラエルを支援する米国への反感、更には「米国資本主義」が助長していると目される先進諸国での格差拡大への抗議と結びついて、国際政治における新たな要因となっていくだろう。

なお、ロシアは、ハマスを助けていると言われるが、ロシアはウクライナとシリアで手いっぱい、これ以上手を広げる余裕はない。中国は3月、サウジ・アラビアとイランの関係正常化の保証人格で登場したが、あれは「米国でもロシアでもない、色のついていない大国」ということで、サウジ、イラン双方に利用されただけだろう。中国には、イスラエル・ハマスを調停できるような人脈、実績がない。つまり、中東を舞台とした米中露の衝突はないだろう、ということだ。

南西アジアでは、インド、パキスタンの仇敵関係、そして中印間の国境紛争が時々火を噴く。中央アジアでは、タジキスタン、キルギス間の国境紛争が時々火を噴いているが、各国の軍事力は限られたもので、紛争が起きても大型、かつ長期のものにはなりにくい。ロシアが独自外交を強めるカザフスタンに侵攻する可能性が指摘されているが、今の事態はそれほど切迫しているわけでもなく、それにウクライナ戦争に関わっているロシア軍にそれほどの余裕はない。

検証 3、今の中国に台湾侵攻の余裕無し

東アジアでことを起こし得るのは、まず中国。「米国は欧州、中東で足を取られている」と見た中国が、台湾制圧に向かった場合には、米中の直接衝突が起きるし、日本は困難な対応を迫られる。

しかし、中国指導部は目下揺れている。成長率の低下、資本の流出に対して効果的な手を打てないでいるし、軍も幹部粛清があったばかり、27日には李克強・前首相が不自然な急死を遂げている。そして軍事費をめぐる汚職は、近年の軍備増強がどれだけ内容を伴うものであったか、疑念を持たせる。例えば、今年6月鳴り物入りで進水した3隻目の空母「福建」では、評判の電磁カタパルトが実働したとの情報がない。

台湾では、来年1月の総統選の結果が注目されるが、どの候補が選ばれようと、中国との戦争、逆に自主的併合、そのどちらでもない、現状を選択するだろう。

朝鮮半島については、韓国の政権交代で日韓関係が急激に好転したのは歓迎するべきことだ。この機に関係を大いに進めればいいが、政権交代すれば逆の方向での激変があり得ることは念頭に置いておいた方がいい。

北朝鮮は、韓国の政権が代わったことで、手詰まりの状態にある。時として威嚇外交を展開するが、適当にいなしていれば振り上げたこぶしのやりどころに困って、そのうち静かになるだけの話しであ

る。

北朝鮮の核兵器は、米国によって簡単に相殺されてしまうものであり、世界大戦を引き起こすことのできる力は持っていない。

ASEAN 諸国と中国の関係は、各国まちまちに推移するだろう。現在のフィリピンと中国の間に、境界問題で紛争が生じて、双方抑制を利かせ、エスカレーションしないようにしている。ASEAN 諸国の大半は、いずれの大国にも完全になびかないことを国是としている。

なお、東アジアで起こり得る大国間対決は米国と中国の間だけでない。中国とロシアは 1960 年代後半、深刻な路線対立の末、1969 年には本格的な国境戦争をしている。今回は、習近平が対米関係を改善してロシアを置き去りにした時、あるいはロシアでプーチンが去り、彼の路線を否定する後継者が現れて、習近平の路線と矛盾した時、中ロ対立の可能性はある。

では、かく言う日本はどうか？ 敗戦で無力化され、すっかり平和勢力になったつもりでいるが、これから例えばトランプ第二期政権に捨てられて否応なく自立した場合、情勢と自分の力を見誤って、何をやるかわかったものではない。何しろ、日本はかつて中国、東南アジアに侵攻し、英米と敵対して本当の世界大戦を招いた前歴がある。

これから自衛隊を拡充する日本が、ポピュリズム政治の中でコントロールを失って海外に過剰介入。それによって中国、米国など大国の介入を招く可能性はあるのだ。しかしそれは、10 年以上先の話しになる。

ガザ、ウクライナでの深刻な戦火にもかかわらず、大国間の連鎖反応としての世界大戦に発展する可能性は低い。しかし、それは第二次世界大戦後の世界秩序が維持され続けることを意味してはいない。われわれを待ち受けるこれからの世界の姿については別稿「第三次世界大戦には到らず、ただ世界が無政府状態に、国家が指導者不在になるだけ」で検討してみる。

河東 哲夫(外交評論家)

⑦10月7日の真実 イスラエルの責任とは？(マタタビの羅針盤、2023年10月28日)

<https://youtu.be/o8V8RY-rtc>

重要な情報です



※安齋注:ウクライナでもあった、自作自演を敵の仕業と思わせるやり方

<https://www.youtube.com/watch?v=o8V8RY-rtc>